

●テーマセッション(80 分): ファミリービジネス

「ファミリービジネスのガバナンス 「一創業家の正当性とは何かー」

◎奥村昭博（静岡県立大学 副学長 特任教授）

加護野忠男（神戸大学社会システムイノベーションセンター 特命教授）

秋澤光（ファミリービジネス研究所 副所長）

上野善久（株式会社布屋本店 代表取締役）

吉村典久（大阪市立大学大学院経営学研究科 教授）

落合康裕（静岡県立大学大学院経営情報イノベーション研究科 准教授）

曾根秀一（静岡文化芸術大学文化政策学部 准教授）

研究成果報告形式
ワークショップ形式

〔概要〕

このセッションでは、日本のファミリービジネスのガバナンスについて考えます。日本のファミリービジネスの大きな特徴は、創業家の出身者が経営者に選ばれることです。また、創業家の出身者は、世代を超えて事業承継をする場合もあります。なぜ、創業家の出身者が次期経営者として選抜される正当性があるでしょうか。これが、本セッションにおける問題意識です。

先行研究では、これらの経営現象について創業家の株式の所有比率の高さが、主な要因として考察されてきました。しかし、現実にはトヨタ自動車をはじめ、創業家の持株比率が低くなっているにもかかわらず、創業家出身の経営者が選抜されているケースがあります。セブン・アイ・ホールディングスの経営者交代や出光昭和シェルの経営統合の事案においても、共に創業家が大きな影響力を発揮していたことは記憶に新しいでしょう。その意味では、所有権を前提としないファミリービジネスの創業家の正当性の根拠に関するテーマは見過ごされてきた課題でした。

本セッションでは、各研究者による個別報告（各約 10 分程度）によって問題提起を行った上で、共同研究者全員によるパネルディスカッション（約 45 分程度）を行う予定です。最初に、落合の報告では、上場ファミリービジネスのうち所有比率が低いにもかかわらず創業家から経営陣を輩出している企業の実態について説明します。第二に、上野・曾根の報告では、非上場の伝統的なファミリービジネスの事例をもとに、なぜ世代を超えて創業家から経営者を輩出し、経営への関与を維持し続けられるのかについて考えます。第三に、吉村の報告では、上場企業を中心に創業家出身の経営者の正当性の根拠について考察します。

最後に、個別報告の各論点を踏まえて、共同研究者全員によって発展的な議論を行います。具体的には、(1)なぜ、ファミリービジネスの株主は、創業家出身の経営者を支持するのか。その正当性の根拠はどこにあるのか。(2)また、そのようなガバナンスはどのような利点や欠点をもつのか。これらの課題に焦点をあわせて議論を行う予定です。

〔参加者へのメッセージ〕

10月19日(土) 10:30～11:50 開催(B会場:1-302)

日本は、創業 100 年以上の長寿型ファミリービジネスの数が世界一を誇り、研究資源の宝庫です。企業の存続と成長を探る上でのヒントになるようなケースも多いといえます。今後、日本のファミリービジネス研究の発展の余地は大きいといえるのではないかでしょうか。世界的にも日本のファミリービジネスへの評価が高まる中、日本発のファミリービジネス理論の構築が求められています。本テーマセッションを通じて、一人でも多くの日本の研究者の皆様が当該領域に関心をもっていただくことを願っています。